

#### 4. 考察

以上の結果をふまえて、日系ブラジル人の所得の上昇移動について考察を行う。筆者はこれまでに、滞日中国人男性を対象に、彼らの所得決定構造についてパスモデルを構成し、考察を行った。そこでは特に、日本での所得に対する出身国と日本の学校教育の効果に注目して分析を行った。分析の結果、出身国での学歴は、直接的にも間接的にも日本での所得を高める効果を何らもっていないかった。日本での学歴は、直接的にも日本での所得を高める効果を持ち、間接的にも企業規模や日本語能力を経由して所得を高める効果をもっていた。このように、滞日中国人については、日本での学歴、日本語能力、大企業での就業という様々な経路を媒介にして、所得の上昇移動が可能であることが明らかになった（竹ノ下 2004）。

しかし、今回の日系ブラジル人を対象とした研究では、日本語能力以外に所得を高める効果をもつ変数を何ら発見することができなかった。また、所得を高める日本語能力の効果は男性に限られていた。滞日中国人の場合、日本での学歴が所得を高める効果をもっていたが、日系ブラジル人についてはそうした関係は認められなかったのである。その理由としては、両者の最終学歴の水準の相違が考えられる。筆者が調査対象とした滞日中国人の場合、日本の学校教育を受けている者の多くは、日本で大学を始めとする高等教育機関で何らかの教育を受けていた。他方で、今回調査対象となった日系ブラジル人の場合、調査対象者の9割以上が日本でいずれの学校教育も受けておらず、日本で学校教育を受けた者も多くは中卒以下の学歴であり、日本で大卒以上の学歴を有する回答者は、全体のわずか0.6%にすぎなかった。このように、日系ブラジル人は、所得の増加をもたらさうほど、日本で受けた学歴の水準が高くないため、滞日中国人と比較して日本での学歴が所得を高める効果をもちえなかったと考えられる。

また、今回の調査対象者には、日本での滞在年数が10年以上の者もかなり多く含まれているが、滞在年数が増加したからといって、必ずしも所得が増大する傾向を認めることができなかった。滞在年数が長くて、あまり多く転職せずに特定の会社に長く勤める回答者も一定数存在する。しかしそうした人たちも、多くは業務請負業社に雇用されている。特定の会社で労働需要が存在するときに請負元から派遣され、労働需要が縮小すると今度はその会社への派遣は中断され、また別の需要のある会社へと派遣されていく。日系ブラジル人の多くは、こうした間接雇用という形で非熟練労働に従事しており、たとえ、特定の請負業者に長期間所属していても、頻繁な派遣先の変更がなされるようでは、賃金の増加に結びつくような技能蓄積は困難であると考えられる。その意味で、こうした間接雇用の形で就労する日系ブラジル人は、企業内の内部労働市場への参入が閉ざされているといえる。

こうした結果は、冒頭で紹介したチスウィックが提示する移民のものとは大きく異なっている。チスウィックは、1970年のアメリカのセンサスデータを用いて、白人移民については、アメリカでの滞在年数の増加は、所得を大きく増大させ、滞在年数が15年を境に逆に移民がネイティブの所得の水準と並び、逆にそれらを追い越してしまう現象を指摘した。チスウィックは、移民の滞在年数の増加に伴うアメリカ社会への同化が、経済的な上昇移動を可能にすると論じるのである。しかし、アメリカでもこうしたチスウィックの主張に対して疑問が提起されている。チスウィックの主張は、あくまでクロスセクショナルなデータ分析にもとづくものであり、縦断的データや

パネルデータにもとづくものではない。複数時点を測定した縦断的な研究でもチスウィックと同様の知見が導けるか、ボージャスが検討をおこなった。ボージャスは、1970年と80年のセンサスデータの個票を再分析することで、コーホート効果と滞在年数効果を識別し、移民の賃金の増大は、滞在年数の増加に伴う賃金増大ではなく、特定のコーホートが1970年から80年の間という特定の時代に経験した賃金増大であることを明らかにする (Borjas 1985)。

さらに、アメリカ経済における戦後の高度経済成長と、70年代以降の脱工業化の進展は、移民の社会経済的地位の達成に対していかなるインパクトを及ぼしているかを検討したマイアーズらの研究によると、ここでも、クロスセクション分析で見られた滞在年数の効果は擬似的なものであり、アメリカの到着年度が早いものほど、より高い社会経済的地位や所得を達成しえたのに対し、70年代以降の脱工業化の進展は、熟練労働者層の縮小と非熟練労働への需要の増大、そして専門技術職に必要な技能の高度化という、階層構造の二極化を進展させた。その結果、70年代以降の時期に到着した移民ほど、滞在年数に伴う地位や所得の上昇の度合いが、それ以前から居住する移民に比べて相対的に小さいことを明らかにする (Myers & Cranford 1998)。その意味で、移民の社会経済的地位の上昇移動は、滞在年数という加齢効果よりも、ホスト社会への入国の時期という移住コーホートの効果のほうが大きい。

こうしたアメリカの研究を敷衍すれば、専門職に従事する滞日中国人と間接雇用市場で非熟練労働に従事する日系ブラジル人のおかれている対照的な状況は、まさに日本社会の脱工業化の趨勢と大きな関連を有する。日本社会では、ニューカマーの外国人の日本社会での就労や定住化は、1980年代後半以降進展している。日系ブラジル人に関しては、1990年の出入国管理法改正に伴い、かれらの日本への入国、就労の急激な増加を見た。このように、日本で急速な移住労働者の増加を見たとき、日本ではすでに高度経済成長が終焉し、低経済成長下における脱工業化社会へと向かう時期であった。高度な科学技術の発達は、生産工程における熟練労働者の規模を相対的に縮小させ、その分、非熟練労働者の需要を増大させることになった。その一方で、高度な科学技術の生産現場への応用は、専門職に要求される専門技術の高度化も生み出している。このように、脱工業社会の到来は、産業構造の二極化を促進しており、外国からの移住労働者への需要も、この二極を中心に生じている。そのため、現代日本の労働市場の文脈のもとでは、非熟練労働に従事する移住労働者にとって、移住後の人的資本の蓄積に伴う社会的上昇移動が、非常に困難なものとなっていると考えられる。日系ブラジル人を対象とした本研究の単純な分析でも、日本語能力の形成に伴う所得の上昇傾向を観察することができたが、所得の上昇幅はそれほど大きなものではなく、こうした傾向も男性に限定されたものであった。

さらに、日系ブラジル人の所得決定構造は、以上論じてきたような日本社会における脱工業化と産業構造の二極化だけでなく、日本の労働市場におけるジェンダー階層にも大きく規定されていると思われる。家族のなかで女性に期待される家事労働の側面と、労働市場における性別職務分離の側面から、日系ブラジル人男性よりも日系ブラジル人女性に対して、より熟練やスキルの要求される度合いの少ない職務が配分されているのではないだろうか。実際、本調査データについて、男性と女性で時間当たり賃金について平均値の差の検定を行ったところ、男性では1269円、女性では839円であり、両者の間には1%水準で有意差が見られた。男性には、日本語能力の上昇に伴いわずかな所得の増加が見られるが、女性についてはそうした所得の上昇を見込むことすら難しいのである。日系ブラジル人女性の場合、移住労働者が組み込まれる雇用条件も不安

定な、非熟練労働の市場であるだけにとどまらず、さらに日本社会のジェンダー構造にも大きく制約を受けることで、社会経済的な上昇移動が、男性以上にさらに困難なものとなっていると思われる。

神奈川県の外国籍住民を対象に、出身国から日本への国際移動に伴う職業移動について検討を行った筆者の研究は、中南米出身者で、出身国での主な職業と日本での現職との乖離が他の出身地域と比べて最も大きいことを明らかにしている。中南米出身者の場合、出身国で経営管理、専門、事務に従事していた者が、合計でおよそ8割を占めるのに対し、ブルーカラー労働に従事していた者は、わずか5%にすぎない。しかし、日本での現職では、経営管理、専門、事務は合計でもわずか1割にすぎないが、ブルーカラー労働は8割を超えていた（竹ノ下 2003）。このように、日系ブラジル人は、出身国での人的資本を活用することもできず、いったん日本での非熟練労働の間接雇用市場に組み込まれてしまうと、なかなかそこから社会経済的な上昇移動を達成していくことが、かなり困難であると考えられる。そのため、国際移住者にとって、移住先社会でいかなる労働市場セクターに組み込まれるかが、その後の職業経歴や、職業経歴に対する人的資本の効果も大きく左右するものと思われる。

今回の分析では、主に基本的な分析手法を用いて日系ブラジル人の所得の規定要因について調査結果の記述を行ってきた。しかし、これらの手法では擬似相関の可能性を排除することができない。今後は、多変量解析の手法を用いることで擬似相関をコントロールした分析を行う必要がある。また、今回の分析では全体のサンプル数が少なかったこともあり、間接雇用以外の労働市場に属する日系ブラジル人について、十分な情報が得られなかった。より大きなサンプル数を対象に分析を行うことで、より詳細な日系ブラジル人の階層的な分岐のプロセスを観察することができるだろう。

#### 参考文献

- Blau, Peter and Otis D. Duncan, 1967, *The American Occupational Structure*, New York: The Free Press.
- Borjas, George J., 1982, "The Earnings of Male Hispanic Immigrants in the United States," *Industrial and Labor Relations Review*, 35(3): 343-353.
- Borjas, George J., 1985, "Assimilation, Changes in Cohort Quality, and the Earnings of Immigrants," *Journal of Labor Economics*, 3(4): 463-489.
- Chiswick, Barry R., 1978, "The Effects of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men," *Journal of Political Economy*, 86: 897-921.
- Chiswick, Barry R. and Paul W. Miller, 1985, "Immigrant Generation and Income in Australia," *Economic Record*, 61(173): 540-553.
- 金明秀・稲月正 2000 「在日韓国人の社会移動」高坂健次編『日本の階層システム 6——階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会、181-198.
- Miller, Paul W., 1988, "Aspects of Occupational Mobility and Attainment among Immigrants in Australia," *International Migration Review* 21(1): 96-113.
- Myers, Dowell and Cynthia J. Cranford, 1998, "Temporal Differentiation in the Occupational

- Mobility of Immigrant and Native-Born Latina Workers,” *American Sociological Review*, 63: 69-93.
- Portes, Alejandro and Robert L. Bach, 1985, *Latin Journey: Cuban and Mexican Immigrants in the United States*, Berkeley: University of California Press.
- Reimers, Cordelia W., 1985, “A Comparative Analysis of the Wages of Hispanics, Blacks, and Non-Hispanic Whites,” In *Hispanics in the U.S. Economy*, edited by G. J. Borjas and M. Tienda, Orlando: Academic Press: 27-76.
- 竹ノ下弘久 2003 「国境を越える移動に伴う職業移動——出身国の職業と現職との比較」第 51 回関東社会学会大会自由報告.
- 竹ノ下弘久 2004 「滞日中国人男性の所得決定構造——出身国と日本の学歴効果の比較」『年報社会学論集』17 号: 202-213.
- Tienda, Marta, 1983, “Sex, Ethnicity and Chicano Status Attainment,” *International Migration Review* 16(2): 435-473.

## 日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動 —— 予備的分析 ——

小島 宏

## はじめに

本稿では予備的分析では磐田市役所が2004年に実施した日系ブラジル人調査のマイクロデータ(500ケース)に基づいて、社会保障、特に保健医療に関する意識と行動の予備的分析結果を示すことにする。分析対象とするのはQ21の健康保険加入、Q22の傷害・疾病対処行動、Q23の疾病・傷害対処行動、Q24の市役所健康診査に対する意識、Q25の市役所健康相談に対する意識、Q26の市役所に要望する医療関連サービス、Q33健康関連の悩み事、Q37市役所の社会保障関連サービスに関する知識、Q39市役所行政情報需要、Q50子供の予防接種に関する行動と意識である。分析の手法としてはステップワイズ選択法による2項ロジット分析である。最後の子供予防接種については子供がある対象者に限定されているが、それ以外については分析対象の回答者を限定せず、各設問に対する肯定的回答の有無の規定要因に関する分析を行う。独立変数としては関連があると思われる基本的属性(Q1~Q7、Q12~Q16、Q19)、移動・適応関連の属性(Q8~Q11、Q27、Q30、Q34、Q43~Q46)、健康保険関連の属性(Q21)に関するダミー変数を投入し、ステップワイズ変数選択法によって統計的に有意な効果をもつ独立変数の組み合わせを残した。以下においては、予備的分析結果について保険関連変数や移動・適応関連変数を中心に論じることとする。マイクロデータからは、Riedel(1998:105)のいう保険医療サービス利用の構造的・制度的障害に関する変数が利用しにくいことから、経済的障害や個人的・文化的障害に関する変数の影響の分析が中心となる。

日系ブラジル人の健康保険加入、健康状態、疾病・傷害対処行動、保険医療サービス需要の実態については内外で若干の既存研究が若干あるが(例えば、保知ほか1992、山口2004)、それらの格差や変動については林・池上(1998)、布川(1997)、喜多川(1997)等の研究を除き、必ずしも多くないようである。外国では例えばLeclere et al.(1994)やHargraves(2000)による移民の健康に関する多変量解析があるが、国内では国際移動者の社会保障関連意識・行動に関する研究が少ないため、また、地方自治体等による実地調査のマイクロデータが必ずしも利用可能でないため、少なくとも日系ブラジル人(以下において「日系人」と呼ぶ)に限定すると以下の予備的研究と類似した既存研究がほとんどないようである。

他方、小島(1993)では社会保障制度も含む、国際移動者の社会的統合の概念について欧米の政府関係機関の文献をレビューした。その後、小島(2002)では日本人海外赴任者とその配偶者の健康に関するマイクロデータの分析を行い、社会保障制度に関する含意を導出した。Kojima(2003)では米国移民における社会保障制度利用の出身国送金に対する影響を分析した。他方、小島(1999, 2001)やKojima(2001)では東南アジアや中東における(国内)人口移動の母子の健康に対する影響を分析した。本稿の分析はそれらの拙稿の延長線

上にあるとも言える。

## 予備的分析結果

### (1) 健康保険加入

表1は日系人の健康保険加入の規定要因に関するステップワイズ変数選択法によるロジット分析の結果を示す。分析対象とするのはQ 21の健康保険加入の有無、加入している場合の種類、加入していない場合の理由に関する2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問は下記の通りである（ルビを除く）。なお、加入している保険のうち「旅行傷害保険」と「その他」を選択する者が比較的小さいため両者を合わせて「その他」として分析を行った。また、加入していない場合の理由の「その他」は選択する者が少ないし、解釈が難しいため、分析対象から除外した。

#### 1. 健康保険に加入していますか。

①加入している（該当するものに○をつけてください）（○は1つ）

- A 国民健康保険
- B 社会保険
- C 旅行傷害保険
- D その他（ ）

②加入していない（該当するものに○をつけてください）（○は1つ）

- A 事業所で加入させてくれない
- B 金銭的負担が大きい
- C 日本の保険制度がわからない
- D 近日帰国予定
- E その他（ ）

まず、表1上段1列目の日系人の健康保険加入（28.3%）に関する規定要因の分析結果をみると、正の効果をもつ変数、すなわち健康保険加入を促進するものは「年齢：25～29歳」、「年齢：45歳以上」、「子供数：2人」、「初来日年：1991～92年」、「初来日目的：親族訪問」、「日本語会話能力：あり」、「日本語学習希望：あり」といった変数である。逆に、負の効果、すなわち健康保険加入を抑制するものは「雇用形態：間接」、「転職回数：0回」、「転職回数：1回」、「住宅：会社契約アパート」、「日本国籍取得予定：未定」といった変数である。健康保険の必要性が高い集団、日本社会ないし磐田市への適応が進んで情報収集・伝達能力が高いことを示す属性をもつ集団、雇用主との関係で有利な属性をもつような集団で健康保険加入、特に社会保険加入が進んでいるように見受けられる。また、逆の属性をもつ集団では健康保険加入が進んでいないようである。

次に、上段2～4列目の加入健康保険の種類別の分析をみると、2列目の国民健康保険加入（11.6%）に対して「配偶関係：独身」、「初来日年：2003～04年」、「住宅：民間アパート」、「住宅：公営住宅」、「日本語堪能子供：あり」が正の効果をもち、「雇用形態：間

表1 健康保険加入の有無、加入保険種類、未加入理由に関する2項ロジット分析結果

有意な独立変数	Q21健康保険加入:	Q21(加入者)保険種類:		
	加入	国民健康保険	社会保険	その他
正の効果をもつ変数	年齢:25~29歳 年齢:45歳以上 子供数:2人 初来日年:1991~92年 初来日目的:親族訪問 日本語会話能力:あり 日本語学習希望:あり	配偶関係:独身 初来日年:2003~04年 住宅:民間アパート 住宅:公営住宅 日本語堪能子供:あり	子供年齢:0~2歳 磐田在住期間:3年 雇用形態:直接 自治会:加入 日本語会話能力:あり	子供年齢:15~17歳 子供年齢18歳以上 初来日年:1991~92年 勤務時間:11時間以上 住宅:会社の寮・社宅
負の効果をもつ変数	雇用形態:間接 転職回数:0回 転職回数:1回 住宅:会社契約アパート 日本国籍取得予定:未定	雇用形態:間接	配偶関係:独身 日本人交流:相談	同居相手:子供

有意な独立変数	Q21(未加入者)未加入理由:			
	事業所が加入させない	金銭的負担が大きい	保険制度がわからず	近日帰国予定
正の効果をもつ変数	雇用形態:間接 勤務時間:9~10時間 子供通学:ブラジル人託児所	初来日年:2001~02年 初来日年:1995~96年 日本人交流:相談 日本人交流:なし 情報源:ブラジル語新聞 子供通学:ブラジル人学校	子供年齢:15~17歳	年齢:40~44歳 初来日年齢:15~19歳 磐田在住期間:1年 転職回数:0回 情報源:ブラジル語新聞 子供通学:ブラジル人学校
負の効果をもつ変数	配偶関係:独身	日本語学習希望:あり	住宅:公営住宅 日本語会話能力:あり 日本国籍取得予定:なし	同居相手:子供

接」が負の効果をもつ。3列目の社会保険加入（9.6％）については「子供年齢：0～2歳」、「磐田在住期間：3年」、「雇用形態：直接」、「自治会：加入」、「日本語会話能力：あり」が正の効果をもち、「配偶関係：独身」、「日本人交流：相談」が負の効果をもつ。4列目のその他の保険加入（6.7％）については「子供年齢：15～17歳」、「子供年齢18歳以上」、「初来日年：1991～92年」、「勤務時間；11時間以上」、住宅：会社の寮・社宅」が正の効果をもち、「同居相手：子供」が負の効果をもつ。

1列目の健康保険加入に関する結果と各種保険加入に関する結果を比べてみると、重なるものは少なく、「初来日年：1991～92年」の正の効果がその他すべての保険加入に対する正の効果、「日本語会話能力：あり」の正の効果が社会保険加入に対する正の効果を反映し、「雇用形態：間接」の負の効果が国民健康保険加入に対する負の効果を反映したものであることがわかる。直接雇用が社会保険加入に対して正の効果をもつことは予想通りであるが、間接雇用が社会保険加入に対してもつと予想される負の効果が統計的に（5％水準で）有意にならず、むしろ国民健康保険加入に対して有意な負の効果をもつのが予想外である。また、社会保険加入に対して負の効果をもつ独身状態が国民健康保険加入に対して正の効果をもつのも予想外である。しかし、後述のように健康保険未加入理由として「事業所が加入させない」を挙げることにに対して間接雇用が正の効果をもち、独身状態が負の効果をもつことと関連しているようである。

表1下段の1～4列目は健康保険未加入者が選択した理由の規定要因に関する分析結果を示したものである。1列目によれば、「事業所が加入させてくれない」の選択（16.4％）について「雇用形態：間接」、「勤務時間；9～10時間」、「子供通学：ブラジル人託児所」が正の効果をもち、「配偶関係：独身」が負の効果をもつ。2列目の「金銭的負担が大きい」の選択（31.6％）については「初来日年：2001～02年」、「初来日年：1995～96年」、「日本人交流：相談」、「日本人交流：なし」、「情報源：ブラジル語新聞」、「子供通学：ブラジル人学校」が正の効果をもち、「日本語学習希望：あり」が負の効果をもつ。3列目の「保険制度がわからず」の選択（18.8％）については「初来日年：2001～02年」、「初来日年：1995～96年」、「日本人交流：相談」、「日本人交流：なし」、「情報源：ブラジル語新聞」、「子供通学：ブラジル人学校」が正の効果をもち、「日本語学習希望：あり」、「日本語会話能力：なし」、「日本国籍取得予定：なし」が負の効果をもつ。4列目の「近日帰国予定」の選択（8.5％）については「年齢：40～44歳」、「初来日年齢：15～19歳」、「磐田在住期間：1年」、「転職回数：0回」、「情報源：ブラジル語新聞」、「子供通学：ブラジル人学校」が正の効果をもち、「同居相手：子供」が負の効果をもつ。従って、子供の通学先や情報源によって示される通り、日本社会への適応が不十分であることを示すような属性が未加入理由と関連する傾向がある。

## (2) 傷害・疾病対処行動

表2上段1～3列目はQ22の日系人の傷害・疾病対処行動の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問は下記の通りである（ルビを除く）。なお、「我慢して様子を見る」、「わからない」、「その他」は頻度が低いので合わせて「その他」として分析を行った。



表2 疾病・傷害対処行動、病院関連困惑経験に関する2項ロジット分析結果

有意な 独立変数	Q22疾病・傷害対処行動:			Q23:病院関連困惑経験
	すぐに医者に行く	薬を買って飲む	その他	あり
正の効果 をもつ変数	年齢:45歳以上 住宅:公営住宅	磐田在住期間:0年 月収:10万円未満 健康保険:なし 健康保険:その他	子供数:2人 初来日年:2003~04年 初来日年:2001~02年 初来日年:1993~94年 磐田在住期間:0年 初来日目的:就労 住宅:民間アパート 永住資格取得予定:未定	同居相手:なし 同居相手:子供 転職回数:6回以上 住宅:民間アパート 健康保険:その他 情報源:ブラジル店 日本語学習希望:あり
負の効果 をもつ変数	初来日年:1993~94年 初来日年齢:40歳以上 磐田在住期間:0年 健康保険:なし	子供通学:ブラジル人学校	ビザ種類:定住者 転職回数:2回	初来日年齢:40歳以上 初来日目的:親族訪問 健康保険:社会保険 日本語会話能力:あり 子供通学:小学校 子供通学:ブラジル人学校

有意な 独立変数	Q23(困惑経験者)困惑種類:			
	医療費が高額	言葉が通じない	治療経験なし	治療場所不明
正の効果 をもつ変数	日系世代:3~4世 配偶関係:ブラジル人と結婚 同居相手:子供 初来日年齢:20~24歳 初来日年齢:35~39歳 勤務時間:7~8時間 転職回数:6回以上 情報源:友人・親族	ビザ:配偶者等 ビザ:定住者 同居者:なし 同居者:子供 初来日年:1995~96年 転職回数:6回以上 健康保険:国民保険 健康保険:その他 情報源:ブラジル店 日本語学習希望:あり	年齢:35~39歳 ビザ:永住者 雇用形態:直接 転職回数:0回	子供年齢:3~5歳 初来日年:1993~94年 初来日年齢:40歳以上 磐田在住年数:0年 転職回数:6回以上 日本国籍取得予定:あり
負の効果 をもつ変数	転職回数:0回 健康保険:国民保険 健康保険:社会保険 子供通学:小学校	初来日年齢:40歳以上 来日回数:2回 初来日目的:就労 転職回数:0回 情報源:日本語新聞 日本語会話能力:あり	勤務時間:7~8時間 住宅:公営住宅 情報源:ブラジル語雑誌	日系世代:1~2世

22. 病気やけがをしたときはどうしますか (○は1つ)

- ① すぐに医者に行く
- ② 薬を買って飲む
- ③ 我慢して様子を見る
- ④ わからない
- ⑤ その他 ( )

まず1列目の「すぐに医者に行く」の選択 (77.7 %) の規定要因をみると、「年齢：45歳以上」、「住宅：公営住宅」が正の効果を持ち、「初来日年：1993～94年」、「初来日年齢：40歳以上」、「磐田在住期間：0年」、「健康保険：なし」が負の効果をもつ。2列目の「薬を買って飲む」の選択 (12.9 %) については「磐田在住期間：0年」、「月収：10万円未満」、「健康保険：なし」、「健康保険：その他」が正の効果を持ち、「子供通学：ブラジル人学校」が負の効果をもつ。3列目の「その他」の選択 (9.4 %) については「子供数：2人」、「初来日年：2003～04年」、「初来日年：2001～02年」、「初来日年：1993～94年」、「磐田在住期間：0年」、「初来日目的：就労」、「住宅：民間アパート」、「永住資格取得予定：未定」が正の効果を持ち、「ビザ種類：定住者」、「転職回数：2回」が負の効果をもつ。

「健康保険：なし」が「すぐに医者に行く」ことに対して負の効果を持ち、「健康保険：なし」、「健康保険：その他」が「薬を買って飲む」ことに対して正の効果をもつことは内外の研究結果から予想された通りであるものの、日系人にとって好ましいことではないし、わが国にとっても好ましいことではないと思われる。また、「月収：10万円未満」の集団で「薬を買って飲む」者が多いのは所得効果を示しているもので、何らかの支援策が必要となろう。さらに、「磐田在住：0年」が「すぐに医者に行く」ことに対して負の効果を持ち、「薬を買って飲む」ことや「その他」に正の効果をもつことも情報ないし支援の不足を窺わせ、行政による何らかの対応策の必要性を示唆する。

### (3) 病院関連困惑経験

表2上段4列目はQ23の日系人の病院関連困惑経験の有無、下段1～4列目は経験がある場合の困惑種類の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問は下記の通りである (ルビを除く)。なお、経験がある場合の困惑種類の「その他」は選択する者が少ないし、解釈が難しいため、分析対象から除外した。

23. 病院で困った (こまった) ことがありますか

- ① ある (該当するものに○をつけてください) (○は複数可)
  - A 医療費の支払いが高額
  - B 診療時に言葉が通じない
  - C 治療を受けたことがない
  - D どこで治療を受ければよいかわからない
  - E その他 ( )

## ② ない

まず、表2上段4列目の病院関連困惑経験あり(64.7%)の規定要因をみると、「同居相手：なし」、「同居相手：子供」、「転職回数：6回以上」、「住宅：民間アパート」、「健康保険：その他」、「情報源：ブラジル店」、「日本語学習希望：あり」が正の効果をもち、「初来日年齢：40歳以上」、「初来日目的：親族訪問」、「健康保険：社会保険」、「日本語会話能力：あり」、「子供通学：小学校」、「子供通学：ブラジル人学校」が負の効果をもつ。「健康保険：社会保険」が負の効果をもち、「健康保険：その他」が正の効果をもつのはある程度、予想されることであろう。しかし、困惑種類別の分析結果をみると、それぞれが異なる種類の困惑をもたらしていることが明らかになる。

下段の1列目の「医療費が高額」の選択(34.1%)については「日系世代：3～4世」、「配偶関係：ブラジル人と結婚」、「同居相手：子供」、「初来日年齢：20～24歳」、「初来日年齢：35～39歳」、「勤務時間：7～8時間」、「転職回数：6回以上」、「情報源：友人・親族」が正の効果をもち、「転職回数：0回」、「健康保険：国民保険」、「健康保険：社会保険」、「子供通学：小学校」が負の効果をもつ。2列目の「言葉が通じない」の選択(37.2%)については「ビザ：配偶者等」、「ビザ：定住者」、「同居者：なし」、「同居者：子供」、「初来日年：1995～96年」、「転職回数：6回以上」、「健康保険：国民保険」、「健康保険：その他」、「情報源：ブラジル店」、「日本語学習希望：あり」が正の効果をもち、「初来日年齢：40歳以上」、「来日回数：2回」、「初来日目的：就労」、「転職回数：0回」、「情報源：日本語新聞」、「日本語会話能力：あり」が負の効果をもつ。3列目の「治療経験なし」の選択(9.2%)については「年齢：35～39歳」、「ビザ：永住者」、「雇用形態：直接」、「転職回数：0回」が正の効果をもち、「勤務時間：7～8時間」、「住宅：公営住宅」、「情報源：ブラジル語雑誌」が負の効果をもつ。4列目の「治療場所不明」の選択(4.8%)については「子供年齢：3～5歳」、「初来日年：1993～94年」、「初来日年齢：40歳以上」、「磐田在住年数：0年」、「転職回数：6回以上」、「日本国籍取得予定：あり」が正の効果をもち、「日系世代：1～2世」が負の効果をもつ。

「健康保険：国民保険」と「健康保険：社会保険」が「医療費が高額」の選択に対して負の効果をもち、「健康保険：その他」が「言葉が通じない」の選択に正の効果をもつことは予想通りであるが、「健康保険：国民保険」も「言葉が通じない」の選択に正の効果をもつことの解釈が難しい。市役所に通訳がいるため、国民健康保険加入の手続きは順調に行くものの、病院には必ずしも通訳がないということだとすれば、何らかの支援策が必要なのかもしれない。また、「磐田在住年数：0年」が「治療場所不明」の選択に正の効果をもつことは情報ないし支援の不足を窺わせ、行政による何らかの対応策の必要性を示唆する。また、頻繁な転職が困惑経験があることに対して正の効果をもち、「医療費高額」、「言葉が通じない」、「治療場所不明」のいずれに対しても正の効果をもつということは、逆に転職が頻繁な者が傷害・疾病により病院に行く頻度が高いことを示唆する可能性があるため、労働衛生上の対応策が必要なのかもしれない。

### (4) 市役所医療サービスに対する意識

表3上段はQ24の日系人の市役所の健康診査に対する意識、下段はQ25の市役所の

表3 市役所医療サービスに対する意識に関する2項ロジット分析結果

有意な 独立変数	Q24市役所の健康診査に対する意識				
	受診したことがある	知っているが未経験	知らない	機会を増やしてほしい	必要を感じていない
正の効果 をもつ変数	初来日年齢:25~29歳 磐田在住期間:2年 月収20~30万円 住宅:公営住宅 日本語堪能子供:あり	配偶関係:独身 初来日年齢:35~39歳 雇用形態:直接 転職回数:2回 転職回数:4回 住宅:公営住宅 健康保険:国民保険	ビザ:定住者 転職回数:0回 住宅:会社の寮・社宅 健康保険:なし 健康保険:その他	性別:女性 転職回数:5回 転職回数:6回以上 住宅:民間アパート 住宅:会社契約アパート	年齢:35~39歳 初来日年:2003~04年 初来日年:1999~2000年 初来日年齢:14歳以下
負の効果 をもつ変数	日本人交流:立ち話	ビザ:定住者	配偶関係:独身 子供年齢:9~11歳 月収:20~30万円	初来日年:2003~04年 日本国籍取得予定:なし	性別:女性

有意な 独立変数	Q25市役所の健康相談に対する意識				
	相談したことがある	知っているが未経験	知らない	機会を増やしてほしい	必要を感じていない
正の効果 をもつ変数	子供年齢:18歳以上 初来日年齢:30~34歳 転職回数:3回	配偶関係:独身 子供年齢:3~5歳 初来日年齢:25~29歳 初来日年齢:35~39歳 住宅:公営住宅 自治会:加入 日本語堪能子供:あり	初来日年:1995~96年 転職回数:0回 日本人交流:なし	子供年齢:12~14歳 子供年齢:18歳以上 初来日年齢:20~24歳 初来日年齢:30~34歳 転職回数:4回 日本人交流:立ち話 日本語学習希望:あり 日本国籍取得予定:あり	年齢:40~44歳 子供数:0人 初来日年:2003~04年 初来日年:1997~98年 初来日年:1990年以前 磐田在住期間:3年 情報源:日本語新聞
負の効果 をもつ変数	住宅:会社契約アパート 日本国籍取得予定:未定	性別:女性 勤務時間:9~10時間 転職回数:0回	子供年齢:18歳以上 雇用形態:直接 日本語会話能力:あり	配偶関係:日本人と結婚 初来日年:1997~98年	

健康相談に関する意識の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問は下記の通りである（ルビを除く）。

24. 市の健康診査について（○は1つ）

- ① 受診したことがある
- ② 知っているが受けたことがない
- ③ 知らない
- ④ もっと相談の機会を増やしてほしい
- ⑤ 必要を感じていない

25. 市の健康相談について（○は1つ）

- ① 相談したことがある
- ② 知っているが相談したことはない
- ③ 知らない
- ④ もっと相談の機会を増やしてほしい
- ⑤ 必要を感じていない

まず、表3上段の健康診査に対する意識のうち、1列目の受診経験あり（6.8%）の規定要因をみると、「初来日年齢：25～29歳」、「磐田在住期間：2年」、「月収20～30万円」、「住宅：公営住宅」、「日本語堪能子供：あり」が正の効果をもち、「日本人交流：立ち話」が負の効果をもつ。2列目の「知っているが未経験」の選択（15.1%）については「配偶関係：独身」、「初来日年齢：35～39歳」、「雇用形態：直接」、「転職回数：2回」、「転職回数：4回」、「住宅：公営住宅」、「健康保険：国民保険」が正の効果をもち、「ビザ：定住者」が負の効果をもつ。残念ながら多数派を占める、3列目の「知らない」の選択（61.5%）については「ビザ：定住者」、「転職回数：0回」、「住宅：会社の寮・社宅」、「健康保険：なし」、「健康保険：その他」が正の効果をもち、「配偶関係：独身」、「子供年齢：9～11歳」、「月収：20～30万円」が負の効果をもつ。4列目の「機会を増やしてほしい」の選択（12.2%）については「性別：女性」、「転職回数：5回」、「転職回数：6回以上」、「住宅：民間アパート」、「住宅：会社契約アパート」が正の効果をもち、「初来日年：2003～04年」、「日本国籍取得予定：なし」が負の効果をもつ。5列目の「必要を感じていない」の選択（3.7%）については「年齢：35～39歳」、「初来日年：2003～04年」、「初来日年：1999～2000年」、「初来日年齢：14歳以下」が正の効果をもち、「性別：女性」が負の効果をもつ。

「健康保険：国民保険」が「知っているが未経験」に対して正の効果をもち、「健康保険：なし」、「健康保険：その他」が「知らない」に対して正の効果をもつことは、市役所の健康診査を必要とするような日系人に情報やサービスが届いていない可能性を示唆する。また、女性が「機会を増やしてほしい」を選択する可能性が高く、「必要を感じていない」を選択する可能性が低いことは日系人女性における本人ないしその子供の健康診査に対する潜在的ニーズが高いことを示唆するので、女性ないし子どもをターゲットとする健康診査を増やすといった対応策が必要なのかもしれない。また、「磐田在住期間：2年」の場合に「受診したことがある」可能性が高まることも頻度が高まれば、受診の可能性が

高まることを示唆する。

次に、表3下段の健康相談に対する意識のうち、1列目の相談経験あり（3.7%）の規定要因をみると、「子供年齢：18歳以上」、「初来日年齢：30～34歳」、「転職回数：3回」が正の効果をもち、「住宅：会社契約アパート」、「日本国籍取得予定：未定」が負の効果をもつ。2列目の「知っているが未経験」の選択（14.6%）については「配偶関係：独身」、「子供年齢：3～5歳」、「初来日年齢：25～29歳」、「初来日年齢：35～39歳」、「住宅：公営住宅」、「自治会：加入」、「日本語堪能子供：あり」が正の効果をもち、「性別：女性」、「勤務時間：9～10時間」、「転職回数：0回」が負の効果をもつ。健康診査の場合と同様に多数派を占める、3列目の「知らない」の選択（66.8%）については「初来日年齢：1995～96年」、「転職回数：0回」、「日本人交流：なし」が正の効果をもち、「子供年齢：18歳以上」、「雇用形態：直接」、「日本語会話能力：あり」が負の効果をもつ。4列目の「機会を増やしてほしい」の選択（11.7%）については「子供年齢：12～14歳」、「子供年齢：18歳以上」、「初来日年齢：20～24歳」、「初来日年齢：30～34歳」、「転職回数：4回」、「日本人交流：立ち話」、「日本語学習希望：あり」、「日本国籍取得予定：あり」が正の効果をもち、「配偶関係：日本人と結婚」、「初来日年齢：1997～98年」が負の効果をもつ。5列目の「必要を感じていない」の選択（3.3%）については「年齢：40～44歳」、「子供数：0人」、「初来日年齢：2003～04年」、「初来日年齢：1997～98年」、「初来日年齢：1990年以前」、「磐田在住期間：3年」、「情報源：日本語新聞」が正の効果をもち、負の効果をもつ変数はない。

健康相談については健康診査の場合のように健康保険の有意な効果がみられない。健康診査と同じ変数が類似の従属変数に有意な効果をもつのは、「配偶関係：独身」、「初来日年齢：35～39歳」、「住宅：公営住宅」の「知っているが未経験」に対する正の効果、「転職回数：0回」の「知らない」に対する正の効果、「初来日年齢：2003～04年」の「必要を感じていない」に対する正の効果のみである。分析結果からみる限り、健康診査よりも健康相談を経験したり、認識したりする年齢層（本人または子供）が高いので、それが関わっているのかもしれない。また、やや頻繁な転職が市役所の健康診査や健康相談の経験や知識に対して正の効果をもつということは、逆に転職がやや頻繁な者が傷害・疾病の頻度が高いために健康診査・相談に対する関心が高いことを示唆する可能性があるため、労働衛生上の対応策が必要なかもしれない。

#### (5) 市役所に要望する医療関連サービス

表4上段1～4列目と下段1列目はQ26の日系人が市役所に要望する医療関連サービスの規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問は下記の通りである（ルビを除く）。なお、「その他」は選択する者が少ないし、解釈が難しいため、分析対象から除外した。

#### 26. どのような医療サービスが必要ですか（○は複数可）

- ① 病院などの医療機関についての情報
- ② 病院での通訳
- ③ 健康保険制度についての説明

表4 市役所に要望する医療関連サービス、健康関連悩み事に関する2項ロジット分析結果

有意な独立変数	Q26 要望医療関連サービス:			
	医療機関情報	病院通訳	健康保険制度説明	無料健康診断
正の効果をもつ変数	配偶関係:ブラジル人と結婚 初来日年齢:40歳以上 情報源:日本語テレビ等 情報源:友人・親族 情報源:インターネット	ビザ:定住者 子供数:1人 子供年齢:18歳以上 住宅:会社契約アパート 健康保険:国民保険 日本人交流:あいさつ 情報源:ブラジル店 日本語学習希望:あり 子供通学:ブラジル人学校 日本国籍取得予定:あり	年齢:45歳以上 子供年齢:15~17歳 情報源:ブラジル店 日本語学習希望:あり	配偶関係:ブラジル人と結婚 情報源:日本語テレビ等 情報源:友人・親族
負の効果をもつ変数	磐田在住期間:2年 日本国籍取得予定:なし	初来日年:2003~04年 雇用形態:直接 日本人交流:相談 情報源:友人・親族 情報源:広報「いわた」 日本語会話能力:あり	子供年齢:6~8歳 初来日年:1997~98年 初来日目的:貯蓄 健康保険:社会保険 情報源:広報「いわた」	年齢:24歳以下 初来日目的:就労 勤務時間:11時間以上 住宅:公営住宅 保険:社会保険

有意な独立変数	Q26 要望医療関連サービス:		Q33 悩み事の有無:
	医療費互助制度	ホームシック	家族・自分の健康
正の効果をもつ変数	配偶関係:ブラジル人と結婚 子供年齢:15~17歳 初来日目的:親族訪問 転職回数:4回 住宅:民間アパート 情報源:ブラジル語雑誌 情報源:友人・親族	子供年齢:9~11歳 初来日年:1993~94年 勤務時間:11時間以上 日本人交流:あいさつ 情報源:ブラジル語新聞 情報源:ブラジル店	初来日年:1991~92年 磐田在住期間:4年 住宅:民間アパート 情報源:ブラジル語雑誌 情報源:友人・親族
負の効果をもつ変数	初来日年:1995~96年 磐田在住期間:1年 雇用形態:間接 健康保険:社会保険 日本国籍取得予定:なし	年齢:24歳以下 年齢:45歳以上 子供数:3人以上 磐田在住期間:0年 学歴:ブラジル中等教育 永住資格取得予定:保有	子供数:0人 子供年齢:6~8歳

- ④ 無料健康診断の実施
- ⑤ 医療費の互助制度
- ⑥ その他（ ）

まず、表4上段1列目の「医療機関情報」の選択（22.4%）の規定要因をみると、「配偶関係：ブラジル人と結婚」、「初来日年齢：40歳以上」、「情報源：日本語テレビ等」、「情報源：友人・親族」、「情報源：インターネット」が正の効果をもち、「磐田在住期間：2年」、「日本国籍取得予定：なし」が負の効果をもつ。2列目の「病院通訳」の選択（67.0%）については「ビザ：定住者」、「子供数：1人」、「子供年齢：18歳以上」、「住宅：会社契約アパート」、「健康保険：国民保険」、「日本人交流：あいさつ」、「情報源：ブラジル店」、「日本語学習希望：あり」、「子供通学：ブラジル人学校」、「日本国籍取得予定：あり」が正の効果をもち、「初来日年：2003～04年」、「雇用形態：直接」、「日本人交流：相談」、「情報源：友人・親族」、「情報源：広報『いわた』」、「日本語会話能力：あり」が負の効果をもつ。3列目の「健康保険制度説明」の選択（21.8%）については「年齢：45歳以上」、「子供年齢：15～17歳」、「情報源：ブラジル店」、「日本語学習希望：あり」が正の効果をもち、「子供年齢：6～8歳」、「初来日年：1997～98年」、「初来日目的：貯蓄」、「健康保険：社会保険」、「情報源：広報『いわた』」が負の効果をもつ。4列目の「無料健康診断」の選択（47.6%）については「配偶関係：ブラジル人と結婚」、「情報源：日本語テレビ等」、「情報源：友人・親族」が正の効果をもち、「年齢：24歳以下」、「初来日目的：就労」、「勤務時間：11時間以上」、「住宅：公営住宅」、「保険：社会保険」が負の効果をもつ。下段1列目の「医療費互助制度」の選択（24.7%）については「配偶関係：ブラジル人と結婚」、「子供年齢：15～17歳」、「初来日目的：親族訪問」、「転職回数：4回」、「住宅：民間アパート」、「情報源：ブラジル語雑誌」、「情報源：友人・親族」が正の効果をもち、「初来日年：1995～96年」、「磐田在住期間：1年」、「雇用形態：間接」、「健康保険：社会保険」、「日本国籍取得予定：なし」が負の効果をもつ。

「健康保険：国民保険」の「病院通訳」要望に対する正の効果は表2でみられた「言葉が通じない」という病院での困惑経験に対する正の効果と符合するものである。「健康保険：社会保険」の「健康保険制度説明」、「無料健康診断」、「医療費互助制度」の要望に対する負の効果も予想されることであろう。「情報源：広報『いわた』」の「病院通訳」と「健康保険制度説明」の要望に対する負の効果は広報「いわた」が市役所からの情報提供手段として有効性を発揮していることを示すものと思われる。「勤務時間：11時間以上」が「無料健康診断」要望に対して負の効果をもつことは予想に反するが、長時間労働に耐えられるほど健康なため、「無料健康診断」を必要としないほど健康である可能性も考えられるものの、忙しすぎて「無料健康診断」を受ける時間的余裕がないことや精神的な健康が脅かされていることを示す可能性もある。実際、次にみる通り、長時間労働がホームシックを促進している可能性があるため、最後の可能性も捨てきれない。

#### (6) 健康関連の悩み事

表4下段2～3列目はQ 33 の日系人がもつ健康関連の悩み事の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問



のうち、分析対象となった部分は下記の通りである（ルビを除く）。

33. 悩みや心配ごとはありますか

① ある（該当するものに○をつけてください）（○は複数可）

A ホームシック

L 家族や自分の健康

まず、過半数の日系人が経験している、表4下段2列目の「ホームシック」の選択（54.9%）の規定要因をみると、「子供年齢：9～11歳」、「初来日年：1993～94年」、「勤務時間：11時間以上」、「日本人交流：あいさつ」、「情報源：ブラジル語新聞」、「情報源：ブラジル店」が正の効果をもち、「年齢：24歳以下」、「年齢：45歳以上」、「子供数：3人以上」、「磐田在住期間：0年」、「学歴：ブラジル中等教育」、「永住資格取得予定：保有」が負の効果をもつ。3列目の「家族・自分の健康」の選択（28.5%）については「初来日年：1991～92年」、「磐田在住期間：4年」、「住宅：民間アパート」、「情報源：ブラジル語雑誌」、「情報源：友人・親族」が正の効果をもち、「子供数：0人」、「子供年齢：6～8歳」が負の効果をもつ。

ホームシックについては日本社会への適応が進んでいない者や子供が帰国適齢期に達している者で頻度が高く、適応が進んでいる者、適応能力が高い者、磐田に来たばかりの者で頻度が低い。「勤務時間：11時間以上」というのはそれらとあまり関係がなさそうなので、過労によるストレスが原因でホームシックを誘発する可能性が否定できない。家族・自分の健康についての悩み事についても日本に比較的長くいるのに適応していない場合の頻度が高く、病気にかかりやすい子供がいない場合に頻度が低いことが窺われる。

(7) 市役所の社会保障関連サービスに関する知識

表5の上段と下段はQ 37の日系人がもつ市役所の社会保障関連サービスに関する知識の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問のうち、分析対象となった部分は下記の通りである（ルビを除く）。

37. 市役所が行っているサービスを知っていますか。

① 知っている（該当するものに○をつけてください）（○は複数可）

B 母子手帳の配布

C 健康診査

D 健康相談

E 予防接種

F 児童手当等の支給

K 国民健康保険、国民年金

L 多文化交流子育て支援センター

P 外国人高齢者福祉手当

まず、表5上段1列目の「母子手帳配布」の選択（21.8%）の規定要因をみると、「子供年齢：0～2歳」、「子供年齢：3～5歳」、「初来日年：1990年以前」、「磐田在住期間

表5 市役所の社会保障関連サービス知識に関する2項ロジット分析結果

有意な独立変数	Q37市役所サービス知識の有無			
	母子手帳配布	健康診査	健康相談	予防接種
正の効果をもつ変数	子供年齢:0~2歳 子供年齢:3~5歳 初来日年:1990年以前 磐田在住期間:5年 磐田在住期間:6年 磐田在住期間:7年以上 住宅:公営住宅 情報源:日本語新聞 情報源:インターネット 情報源:広報「いわた」 日本語学習希望:あり 日本国籍取得予定:なし	年齢:40~44歳 子供年齢:18歳以上 初来日年:1990年以前 磐田在住期間:0年 磐田在住期間:6年 初来日目的:親族訪問 住宅:公営住宅 自治会:加入 情報源:広報「いわた」 日本国籍取得予定:なし	日系世代:1~2世 自治会:加入 情報源:広報「いわた」	ピザ:配偶者等 子供年齢:0~2歳 子供年齢:3~5歳 子供年齢:6~8歳 初来日年齢:15~19歳 磐田在住期間:5年 磐田在住期間:6年 磐田在住期間:7年以上 月収:10~20万円 情報源:広報「いわた」 子供通学:幼稚園・保育園
負の効果をもつ変数	子供数:0人 月収:20~30万円			子供数:0人 子供数:1人 住宅:会社契約アパート 日本国籍取得予定:あり

有意な独立変数	Q37市役所サービス知識の有無			
	児童手当支給	国民健康保険・国民年金	多文化子育て支援センター	外国人高齢者福祉手当
正の効果をもつ変数	配偶関係:ブラジル人と結婚 子供数:2人 同居相手:親 初来日年齢:14歳以下 磐田在住期間:5年 自治会:加入 情報源:ブラジル語雑誌 情報源:インターネット 情報源:広報「いわた」	同居相手:子供 学歴:ブラジル初等教育 住宅:公営住宅 情報源:日本語テレビ等 情報源:友人・親族	子供数:1人 初来日年齢:14歳以下 自治会:加入 情報源:広報「いわた」 子供通学:ブラジル人託児所	年齢:30~34歳 初来日年:1990年以前 来日回数:2回 情報源:広報「いわた」 日本語堪能子供:あり 永住権取得予定:未定
負の効果をもつ変数	日系世代:3~4世 子供数:0人 子供年齢:15~17歳 初来日年齢:40歳以上 住宅:会社の寮・社宅 子供通学:中学・高校 子供通学:ブラジル人学校	月収:10~20万円 健康保険:なし 日本人交流:あいさつ		学歴:ブラジル中等教育

：5年」、「磐田在住期間：6年」、「磐田在住期間：7年以上」、「住宅：公営住宅」、「情報源：日本語新聞」、「情報源：インターネット」、「情報源：広報『いわた』」、「日本語学習希望：あり」、「日本国籍取得予定：なし」が正の効果をもち、「子供数：0人」、「月収：20～30万円」が負の効果をもつ。2列目の「健康診査」の選択（7.9％）については「年齢：40～44歳」、「子供年齢：18歳以上」、「初来日年：1990年以前」、「磐田在住期間：0年」、「磐田在住期間：6年」、「初来日目的：親族訪問」、「住宅：公営住宅」、「自治会：加入」、「情報源：広報『いわた』」、「日本国籍取得予定：なし」が正の効果をもち、有意な負の効果をもつ変数はない。3列目の「健康相談」の選択（4.5％）については「日系世代：1～2世」、「自治会：加入」、「情報源：広報『いわた』」が正の効果をもち、有意な負の効果をもつ変数はない。4列目の「予防接種」の選択（28.3％）については「ビザ：配偶者等」、「子供年齢：0～2歳」、「子供年齢：3～5歳」、「子供年齢：6～8歳」、「初来日年齢：15～19歳」、「磐田在住期間：5年」、「磐田在住期間：6年」、「磐田在住期間：7年以上」、「月収：10～20万円」、「情報源：広報『いわた』」、「子供通学：幼稚園・保育園」が正の効果をもち、「子供数：0人」、「子供数：1人」、「住宅：会社契約アパート」、「日本国籍取得予定：あり」が負の効果をもつ。

次に、表5下段1列目の「児童手当支給」の選択（26.6％）についてみると、「配偶関係：ブラジル人と結婚」、「子供数：2人」、「同居相手：親」、「初来日年齢：14歳以下」、「磐田在住期間：5年」、「自治会：加入」、「情報源：ブラジル語雑誌」、「情報源：インターネット」、「情報源：広報『いわた』」が正の効果をもち、「日系世代：3～4世」、「子供数：0人」、「子供年齢：15～17歳」、「初来日年齢：40歳以上」、「住宅：会社の寮・社宅」、「子供通学：中学・高校」、「子供数：ブラジル人学校」が負の効果をもつ。2列目の「国民健康保険・国民年金」の選択（9.4％）については「同居相手：子供」、「学歴：ブラジル初等教育」、「住宅：公営住宅」、「情報源：日本語テレビ等」、「情報源：友人・親族」が正の効果をもち、「月収：10～20万円」、「健康保険：なし」、「日本人交流：あいさつ」が負の効果をもつ。3列目の「多文化子育て支援センター」の選択（4.9％）については「子供数：1人」、「初来日年齢：14歳以下」、「自治会：加入」、「情報源：広報『いわた』」、「子供通学：ブラジル人託児所」が正の効果をもち、有意な負の効果をもつ変数はない。4列目の「外国人高齢者福祉手当」の選択（2.4％）については「年齢：30～34歳」、「初来日年：1990年以前」、「来日回数：2回」、「情報源：広報『いわた』」、「日本語堪能子供：あり」、「永住権取得予定：未定」が正の効果をもち、「学歴：ブラジル中等教育」が負の効果をもつ。

市役所の社会保障関連サービスに関する知識については、「国民健康保険・国民年金」に関する知識に対する「健康保険：なし」の負の効果を除き、健康保険関連変数は有意な効果をもたないし、住宅や月収といった間接的なものを除き、労働関連変数もあまり有意な効果をもっていない。むしろ、初来日年、磐田在住期間、情報源といった情報収集・伝達能力や適応に関連する変数が有意な効果をもち、子供が対象となるものについては子供の数や年齢といった必要性に関する変数が有意な効果をもっている。ブラジル語（ポルトガル語）記載を含む広報紙「いわた」が「国民健康保険・国民年金」以外の知識の普及について有効であることが示唆された点は注目すべきであろう。自治体加入も一部の知識には正の効果をもっており、回覧・共同作業等の自治会活動が知識普及に寄与していること

が窺われる。

(8) 市役所行政情報需要

表6の上段の1～2列目はQ 39 の日系人が必要とする市役所の行政情報の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問のうち、分析対象となった部分は下記の通りである（ルビを除く）。

39. 生活するうえでどのような行政情報が必要ですか。

（該当するものに○をつけてください）（○は複数可）

- ④ 子育てに関すること
- ⑤ 医療・健康に関すること

まず、表6上段1列目の「子育てに関する情報」の選択（12.3%）の規定要因をみると、「子供年齢：0～2歳」、「同居相手：子供」、「日本語学習希望：あり」が正の効果をもつが、有意な負の効果をもつ変数はない。2列目の「医療・健康に関する情報」の選択（63.7%）については「子供年齢：15～17歳」、「初来日年：2001～02年」、「磐田在住期間：2年」、「日本人交流：立ち話」が正の効果をもち、「年齢：24歳以下」、「年齢：25～29歳」、「学歴：ブラジル初等教育」、「住宅：会社の寮・社宅」、「日本人交流：なし」、「日本語会話能力：あり」、「子供通学：小学校」が負の効果をもつ。

市役所の社会保障関連サービスに関する知識についての場合と同様、健康保険関連変数や労働関連変数は有意な効果をもっておらず、情報収集・伝達能力や適応に関連する変数が有意な効果をもち、子供が対象となるものについては子供の有無や年齢といった必要性に関する変数が有意な効果をもっている。しかし、情報源そのものは有意な効果をもっていない。

(9) 子供の予防接種に関する行動と意識

表6の上段の3列目はQ 39 の有子日系人が子供に予防接種を受けさせた経験の有無の規定要因、4列目と下段1～3列目は有子日系人の子供の予防接種に対する意識の規定要因に関するステップワイズ変数選択法による2項ロジット分析の結果を示す。調査票の日本語版での設問のうち、分析対象となった部分は下記の通りである（ルビを除く）。

50. お子さんに市の予防接種を受けさせたことがありますか

- ① はい（ ）人
- ② いいえ（ ）人

該当するものに○をつけてください（○は1つ）

- A知っているが受けさせたことがない
- B知らない
- Cもっと接種の機会を増やしてほしい
- D必要を感じない